

四 半 期 報 告 書

(第19期第1四半期)

四半期会計期間 自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	59,447	66,118	320,949
経常利益 (百万円)	3,484	4,255	33,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,940	3,158	37,027
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,312	7,805	39,224
純資産額 (百万円)	287,111	291,169	292,637
総資産額 (百万円)	410,182	419,157	435,492
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.51	14.29	158.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	14.22	158.24
自己資本比率 (%)	69.9	69.4	67.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第18期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、コンシューマ分野におきまして、グローバルでのゲーム市場は、ゲームコンテンツやサービスのデジタル化に伴い、プラットフォームが拡大・多様化するとともに、パッケージ販売やダウンロードコンテンツ販売、F2P、サブスクリプションサービス等による収益機会の多様化や、販売期間の長期化等、市場環境は大きく変化し続けております。足元では、社会経済活動の正常化に伴う消費行動変化の影響を受け、市場動向には落ち着きが見られるものの、今後もグローバルでのゲーム市場の活性化や成長に期待が高まっています。アミューズメント機器市場につきましては、プライズカテゴリーが好調に推移し市場全体を牽引しておりますが、足元ではサプライチェーンの混乱や原材料の高騰による影響が顕在化しております。

遊技機業界におきましては、2022年1月末に旧規則機の撤去が完了し、新規則機の市場へと移行いたしました。パチンコ機については人気タイトルが複数登場し、根強い稼働を維持しております。パチスロ機については規制見直しに対応した新基準となる6.5号機の投入前において買い控えが見られたものの、6月の6.5号機投入以降はユーザーに支持されるタイトルも登場してきていることから、今後の需要拡大が期待されます。

リゾート業界におきましては、引き続きインバウンドは渡航制限の影響を受けているものの、国内においては当第1四半期連結会計期間での政府及び自治体による緊急事態宣言等の発出が無かったことから、個人客を中心に需要の回復が見られました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は66,118百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は2,777百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は4,255百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,158百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

コンシューマ分野におきましては、フルゲームにおいて、『ソニックオリジンズ』、『初音ミク Project DIVA MEGA39's+』（PC向け）、『十三機兵防衛圏』（Nintendo Switch™版）等を販売し、販売本数は514万本（前年同期は658万本の販売）となりました。F2Pにおいては、既存タイトル『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』が引き続き好調に推移いたしました。

アミューズメント機器分野におきましては、UF0キャッチャー®シリーズやプライズ等を中心に販売いたしました。

映像・玩具分野におきましては、映像において、劇場版『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』等を公開し、玩具において、『メダルでバトル！恐竜図鑑パソコンΩ』等の新製品や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は52,778百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は8,142百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

《遊技機事業》

パチスロ機におきましては、『パチスロこの素晴らしい世界に祝福を！』等の販売を行い、8千台の販売（前年同期は9千台の販売）となり、パチンコ機におきましては、『P頭文字D』等の販売を行い、14千台の販売（前年同期は15千台の販売）となり、概ね想定通りの販売台数となりました。

以上の結果、売上高は10,557百万円（前年同期比1.9%増）、経常損失は646百万円（前年同期は経常損失1,494百万円）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、政府や独自の観光需要喚起策が寄与し、当第1四半期連結会計期間の施設利用者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の2020年3月期第1四半期連結会計期間を上回る等、個人客中心に需要の高さが見られました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国の渡航制限の影響等により、2022年1月～3月のドロップ額（テーブルにおけるチップ購入額）が2020年1月～3月と比較して16.0%、カジノ来場者数は31.8%となる等、引き続き低調に推移しております。

※PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は2,649百万円（前年同期比70.9%増）、経常損失は1,168百万円（前年同期は経常損失1,959百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産及び負債)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,335百万円減少し、419,157百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18,235百万円減少いたしました。これは、有価証券及び棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,899百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が減少した一方で、製作資等に伴う出資金が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,868百万円減少し、127,987百万円となりました。これは、仕入債務及び賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,467百万円減少し、291,169百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得により株主資本が減少したこと等によるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金と自己株式がそれぞれ45,480百万円減少いたしました。

(財務比率)

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ47.5ポイント上昇の378.3%となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し、69.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,812百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	241,229,476	241,229,476	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	241,229,476	241,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月24日(注)	△25,000,000	241,229,476	—	29,953	—	29,945

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,307,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,704,600	2,217,046	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,216,976	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,217,046	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	43,307,900	—	43,307,900	16.26
計	—	43,307,900	—	43,307,900	16.26

- (注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。
- 2 2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月24日付で自己株式25,000,000株を消却いたしました。
- 3 2022年6月30日現在の所有自己株式数は、20,550,290株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,459	111,543
受取手形、売掛金及び契約資産	38,952	36,042
有価証券	—	12,000
商品及び製品	9,336	11,755
仕掛品	42,145	48,748
原材料及び貯蔵品	16,044	16,856
その他	29,174	32,916
貸倒引当金	△323	△309
流動資産合計	287,789	269,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,522	18,537
その他（純額）	41,836	42,630
有形固定資産合計	60,358	61,167
無形固定資産		
のれん	3,460	3,077
その他	9,722	9,808
無形固定資産合計	13,183	12,886
投資その他の資産		
投資有価証券	40,699	38,934
その他	33,850	36,999
貸倒引当金	△387	△385
投資その他の資産合計	74,161	75,548
固定資産合計	147,703	149,603
資産合計	435,492	419,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,455	21,536
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	2,069	263
引当金	9,688	3,447
資産除去債務	199	—
その他	40,572	36,009
流動負債合計	86,986	71,256
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	32,000	32,000
退職給付に係る負債	4,395	4,459
資産除去債務	2,560	2,607
解体費用引当金	420	420
その他	6,492	7,243
固定負債合計	55,869	56,730
負債合計	142,855	127,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,689	72,208
利益剰余金	224,684	223,475
自己株式	△77,886	△37,385
株主資本合計	294,440	288,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,270	2,101
繰延ヘッジ損益	△33	254
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	41	4,567
退職給付に係る調整累計額	△3,199	△3,205
その他の包括利益累計額合計	△2,028	2,608
新株予約権	176	250
非支配株主持分	49	59
純資産合計	292,637	291,169
負債純資産合計	435,492	419,157

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	59,447	66,118
売上原価	35,374	40,934
売上総利益	24,072	25,183
販売費及び一般管理費	20,227	22,406
営業利益	3,844	2,777
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	74	476
投資事業組合運用益	563	373
為替差益	—	1,516
その他	131	130
営業外収益合計	797	2,529
営業外費用		
支払利息	73	76
持分法による投資損失	685	661
投資事業組合運用損	273	196
為替差損	19	—
その他	105	115
営業外費用合計	1,157	1,050
経常利益	3,484	4,255
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	1	—
助成金収入	25	—
その他	0	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	153	52
関係会社株式売却損	—	96
新型コロナウイルス感染症による損失	40	—
その他	46	—
特別損失合計	242	149
税金等調整前四半期純利益	3,272	4,106
法人税、住民税及び事業税	417	814
法人税等調整額	△87	127
法人税等合計	329	942
四半期純利益	2,942	3,164
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,940	3,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△179
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	375	3,905
退職給付に係る調整額	100	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	894	915
その他の包括利益合計	1,369	4,640
四半期包括利益	4,312	7,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,310	7,795
非支配株主に係る四半期包括利益	2	9

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、インターライフホールディングス株式会社は株式譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日でありましたSega Taiwan Ltd. については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(米国会計基準Topic842)の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、米国会計基準Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。米国会計基準Topic842の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,575百万円	2,886百万円
のれんの償却額	409	428

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	4,701	20	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	4,458	20	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年5月24日付で25,000,000株を消却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ45,480百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	エンタテインメン トコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,440	10,361	1,550	59,352	94	59,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	37	35	235	△235	—
計	47,602	10,398	1,586	59,587	△140	59,447
セグメント利益又は損失(△)	8,533	△1,494	△1,959	5,078	△1,593	3,484

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,593百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,594百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	エンタテインメン トコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,778	10,557	2,649	65,985	133	66,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	95	7	157	△157	—
計	52,832	10,652	2,656	66,142	△23	66,118
セグメント利益又は損失(△)	8,142	△646	△1,168	6,328	△2,072	4,255

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,072百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,072百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業	計		
デジタルコンテンツ収入	25,611	919	—	26,530	—	26,530
製商品販売収入	14,738	8,904	—	23,643	—	23,643
リゾート施設収入	—	—	1,550	1,550	—	1,550
その他	7,090	537	—	7,627	94	7,722
顧客との契約から生じる収益	47,440	10,361	1,550	59,352	94	59,447
外部顧客への売上高	47,440	10,361	1,550	59,352	94	59,447

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業	計		
デジタルコンテンツ収入	28,912	932	—	29,844	—	29,844
製商品販売収入	15,880	8,841	—	24,721	—	24,721
リゾート施設収入	—	—	2,649	2,649	—	2,649
その他	7,985	783	—	8,769	133	8,902
顧客との契約から生じる収益	52,778	10,557	2,649	65,985	133	66,118
外部顧客への売上高	52,778	10,557	2,649	65,985	133	66,118

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円51銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,940	3,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,940	3,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,086	220,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	14円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第18期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）期末配当につきましては、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	4,458百万円
② 1株当たりの金額	20円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 陽一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 里 見 治 紀

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員グループCFO 深 澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長グループCEO 里見治紀及び取締役専務執行役員グループCFO 深澤恒一は、当社の第19期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

